

# 臨海部における空間整備の現状と課題の把握

(研究期間：令和2年度～)

沿岸海洋・防災研究部 沿岸海洋新技術研究官 岡本 修



(キーワード) 臨海部再編、製造業、国内回帰

## 3.

快適で安心な暮らしを支える研究

### 1. はじめに

昨今の円安傾向、我が国での人件費低減、アジア地域の急激な経済成長、新型コロナウイルス感染拡大等により、我が国の臨海部には変化がみられる。本研究は、我が国の臨海部に関連して顕著にみられる動向を把握し、課題の抽出整理を行うものである。

### 2. 製造業における国内回帰等の動向

我が国の製造業は、安価な人件費を求めて、1990年代以降、中国や東南アジア諸国等に工場を移転していた。しかし、昨今の状況を踏まえて、国内回帰を行う等の新しい動きが出ている。以下、その代表的なものを表-1に示す。この中では、コロナ禍で生産拠点を国内に切り替えたものも見られる(例：繊維)。また、この中には臨海部に立地している企業も見られる。

表-1 製造業の国内回帰等の動向

業種	概要
化粧品	海外への輸出拠点形成
衛生用品	臨海工業団地に立地
産業用機械	海外への輸出拠点形成
繊維	不織布の生産強化
歯磨き粉	移出及び輸出拠点形成
エアコン等	生産機能増強

次に、物流への影響を表-2に示す。海外での生産から国内での生産に切り替わり、輸出入の荷姿や数量等グローバルな物流網に影響を少なからず及ぼしていることが見て取れる。

表-2 物流への影響

業種	物流への影響
バイク部品	タイ生産の1/4を国産に
生活用品	コスト平均2割削減
アパレル	国産比率を4割から9割に
カーナビ	国産規模を従来の5倍に
白物家電	輸出を従来の2倍に

### 3. 国内回帰等の要因の整理・考察

まず、企業側の要因として、従来、移転していた工場が置かれている国々が経済成長を遂げ、人件費も上昇し、その間、我が国の人件費が伸びなかったことに一因があると推察される。また、経済安全保障の観点から、戦争や紛争、また都市部のロックダウンによる生産停止の影響が起きている地域を回避するという動きになっているものと推察される。

さらには、経済産業省の方針により、サプライチェーンの強化に関する生産拠点の国内回帰への補助が得られるようになったことも一因であると考えられる。並行してASEAN諸国で重要品目の調達拠点を増やし海外サプライチェーンの多元化を支援する動向もあり、この両面から注視していく。

### 4. 今後の検討課題

今後の検討課題としては、さらなる事例の収集、適宜の事業者へのヒアリング、臨海部再編の事例収集等によって課題の抽出整理を行うとともに、今後臨海部において講じるべき施策についても検討・考察を行う予定である。